

記者からの質問等（9件：約12分）

Q：読売新聞社

南アルプスインター整備事業は完熟農園の跡地のことか。

A：総合政策部長

完熟農園跡地を含む、インターチェンジ周辺のことである。

Q：読売新聞社

来年度、事業者の公募を開始するということか。

A：総合政策部長

今年度、公募を予定していたが新型コロナウイルス感染症の拡大等により、企業の投資が難しく延期をした。新年度も、社会状況をみながら検討するため予算計上している。

Q：読売新聞社

新婚世帯への支援事業としては、どの程度の予算規模を予定しているのか。

A：総合政策部長

国が実施している事業を活用し、上限を30万円として、1/2の国庫補助となる。概要は資料6の総務常任委員会15ページに記載のとおり。20件を想定しているが、支給要件もあり予想が難しい。市としては若者の移住定住施策として実施するものであり、県内でも他自治体で実施実績がある。

Q：読売新聞社

エコパ伊奈ヶ湖での体験の機会創出とは具体的にどのような内容か。

A：総合政策部長

市内の小学5年生を対象に、エコパ伊奈ヶ湖での自然学習や体験学習といった校外授業を考えている。

Q：NHK

ワクチン接種に協力する医療機関への支援とあるが、具体的にはどのような内容になるのか。

A：総合政策部長

接種に協力いただける医療機関に、市で独自に上乗せの助成をする。

Q：NHK

今回始まる高齢者へのワクチン接種のみを対象としているのか、その後の一般市民への接種まで想定しているのか。

A：市長

国からワクチンの個別接種に対し2,070円の助成があるが、市から2,000円を加算する。協力いただく医療機関には、ワクチン管理や消毒等の負担もあるので助成することとしている。一般の方の接種も、広げていけるように考えている。

A：総合政策部長

資料4の16ページに事業概要を掲載している。年度内の実施も想定して、3月補正に計上し、繰り越して来年度も予算執行できるようにしている。

Q：NHK

新型コロナウイルス対策について、市長の考えや意気込みをお願いしたい。

A：市長

ワクチン接種が進むことにより新型コロナウイルス感染症も終息に向かうと思われるが、その後の対策が重要となる。市内でも大きな影響を受けた飲食業や観光業を支援するようにテコ入れをしていく。まずは、ワクチン接種を推進し、集団免疫による感染症の終息に力を入れていきたい。

Q：山日新聞社

ふるさと振興室を設置する目的は。

A：総合政策部長

ふるさと納税は、財政的にも施策推進においても有効であり、これまで以上に力をいれていくため、担当から室へ格上げし、専門的に取り組んでいく。

Q：山日新聞社

現状の体制との違いは何か。

A：総合政策部長

現在は政策推進課で所管しており、当然、他の業務も担うなかでふるさと納税業務にも携わっている。担当から室になる事で、専任の職員により事業に取り組むことになる。なお、移住定住についても、ふるさと納税とあわせて推進をすることから所管業務としている。

また、ふるさと納税の返礼品により、地域の活性化にも寄与する事から市として力を入れて取り組んでいくものである。

以上